

復興庁「企業連携プロジェクト支援事業」

I C T を活用した遠隔ビジネス 大学校とオフィスの開設事業

平成 26 年 3 月

目 次

1. 当該事業者等の概要	1
2. 直面していた課題および本事業の支援対象事業の概要	1
3. 本事業採択後の取組みとそれぞれの成果	4
4. 最終的な成果	39
5. 今後の計画	41
6. 被災地等の他事業者へのインプリケーション	41

1. 当該事業者等の概要

本事業の事業主体である特定非営利活動法人 防災・市民メディア推進協議会は、（以下、「防災・市民メディア」という）地元の経済界が中心となって設けられた団体であり、災害時の情報伝達の確保に寄与することのみならず、コミュニティ FM の運営など平時の地域コミュニティの活性化事業も展開している非営利活動法人である。

図表 1 防災・市民メディアの概要

事業者名	特定非営利活動法人 防災・市民メディア推進協議会		
所在地	岩手県大船渡市大船渡町字鷹頭 9-1 東海新報社 2F		
設立	2012 年 8 月 1 日	理事長	鈴木 英彦
事業目的	岩手県大船渡市その他の地域に対して、防災・市民メディアに関する事業を行い、平時の地域コミュニティの活性化や災害時の情報伝達の確保に寄与するとともに、地域そのものの活性化に向けた貢献活動を行う。		
沿革	2012 年 8 月 1 日 地元企業有志が中心となり岩手県大船渡市に設立 電気通信事業者免許取得 放送事業者免許取得 地域 WiMAX 通信事業者免許取得 2013 年 4 月 1 日 大船渡市と「防災情報基盤運用協定書」を締結。 2013 年 4 月 5 日 コミュニティ FM 放送局「FM ねまらいん」開局 2013 年 7 月 8 日 地域 SNS「地域のきずな」サービス提供開始 2013 年 8 月 5 日 「地域のきずな」と「FM ねまらいん」を防災行政無線や J-ALERT と連携 2013 年 10 月 1 日 市内小中学校において「地域のきずな」活用開始予定		

2. 直面していた課題および本事業の支援対象事業の概要

①直面していた課題

大船渡市では、次図に示す通り、急速に少子高齢化が進み、今後 30 年で高齢化率が 44.5 %、少子化率が 8 %に突入するという推計がなされている。特に震災以降、少子高齢化が進む中で、最も大きな課題とされているのは、「生産人口の減少」にある。

被災地である大船渡が、今後、地域として自立し、復興、発展していくためには、地域の未来を担う若者の存在が重要であるが、現状大船渡市内の高校卒業生のほとんどが市外へ出ていき、一度出たら戻ってこないという悪循環が生まれている。

このような悪循環が生まれる原因としては、大きく 2 つの課題が挙げられる。

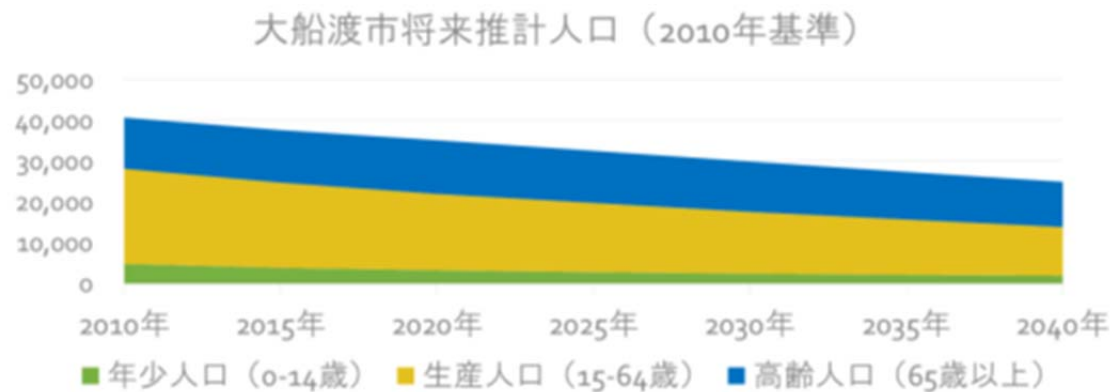
1 点目は、大船渡市のみならず、広域気仙地区に専門学校、大学をはじめとした「高等教

育機関がほぼ無い」ことである。

2 点目は、大船渡市内の産業が限定的であるため、市外に出た生産人口が「就きたい仕事
が地元が無い」ということが挙げられる。

上記課題を克服するには、地元で「新たな学びの場」と「新たな仕事」を創り、持続的
な地域社会の発展モデル構築する必要がある。

図表 2 大船渡市の将来推計人口



出所：特定非営利活動法人 防災・市民メディア推進協議会作成資料

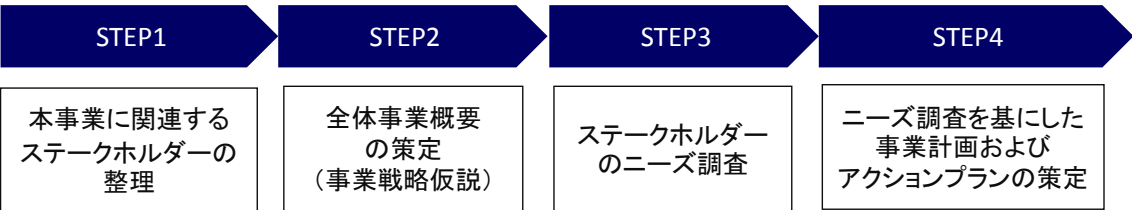
②支援対象事業の概要

本事業では、防災・市民メディアおよび地域社会が一体となって、地元の若者が求める教育を提供できる高等教育機関を設立すると共に、中長期的には若者が望む仕事を地域に創ることを目的とした新たな組織体を民間主導で設立し、事業化するための支援を行った。

ただし、新たに学びの場を創るため、校舎を建設して、教員を雇用し、新たに高等教育機関を設立するには、コストと時間が莫大にかかる上、人口減少が進む地方において事業性が乏しい為、本事業では大船渡市内で空いている施設を利用して、そこを拠点としてICTを活用した遠隔ビジネス大学校とオフィスを開設し、その事業展開を行う計画とした。

支援を実施するにあたって、最終的には、高等教育機関を設立するための運営母体の事業計画や具体的なアクションプランを策定する必要があるため、次図に示す以下のステップで支援を実施した。

図表 3 支援事業の進め方

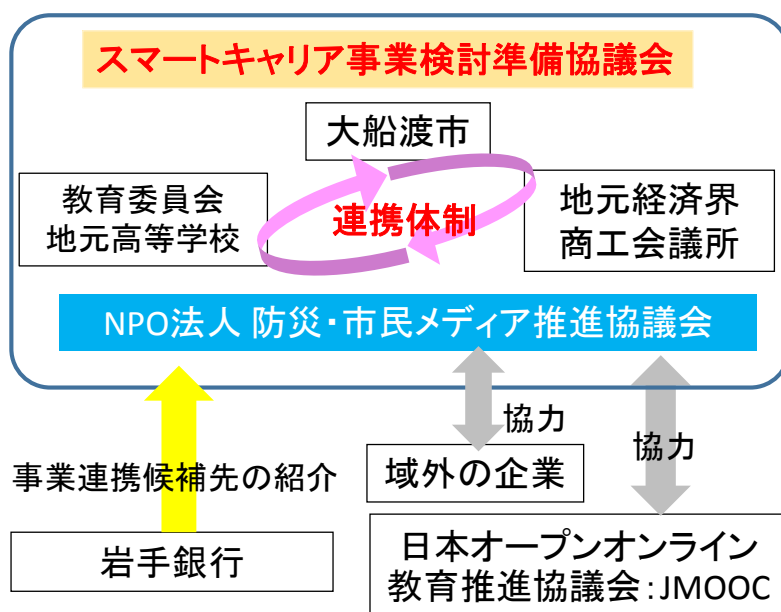


本事業は、防災市民メディアのみでの事業化は不可能であり、地元の公的機関および地元経済界などの地域社会が一体となって取り組む事業である。そのため、まずは大船渡市と体制構築に関する協議を開始し、市のアレンジで商工会議所などの地元経済界への声掛けを行った。また、大船渡市長、副市長への事業説明を実施し、市長、副市長の甚大な協力も得ることができ、大船渡市のアレンジで教育委員会および地元高等学校への説明および協力要請を実施した。

本事業は、ステークホルダーが多岐に渡り、事業範囲を明確化した上で、各ステークホルダーの立ち位置と役割を整理する必要があるため、本事業では、支援実施体制として、次図に示した通り、防災市民メディアを中心として、大船渡市、大船渡市教育委員会、地元高等学校、地元経済界、大船渡商工会議所等が緊密に連携し、地域社会一体となった「スマートキャリア事業検討準備協議会」を設立した。

当該事業の事業計画やアクションプラン、事業企画などを協議会の合議の元で実施したため、地元の調整は円滑に進めることが可能となった。また、域外の企業や日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）、復興庁企業連携プロジェクトのアドバイザーボードである岩手銀行等の協力を得ながら支援を実施した。

図表 4 本事業における支援体制



3. 本事業採択後の取組みとそれぞれの成果

① STEP 1：本事業に関連するステークホルダーの整理

本事業は、大船渡市が地域社会として抱える課題を解決する事業であり、新たな学びの場を創るといった「人財育成（教育）政策的な観点」と新たな仕事を創るといった「地域経済政策的な観点」の双方を意識した事業計画を策定する必要があった。

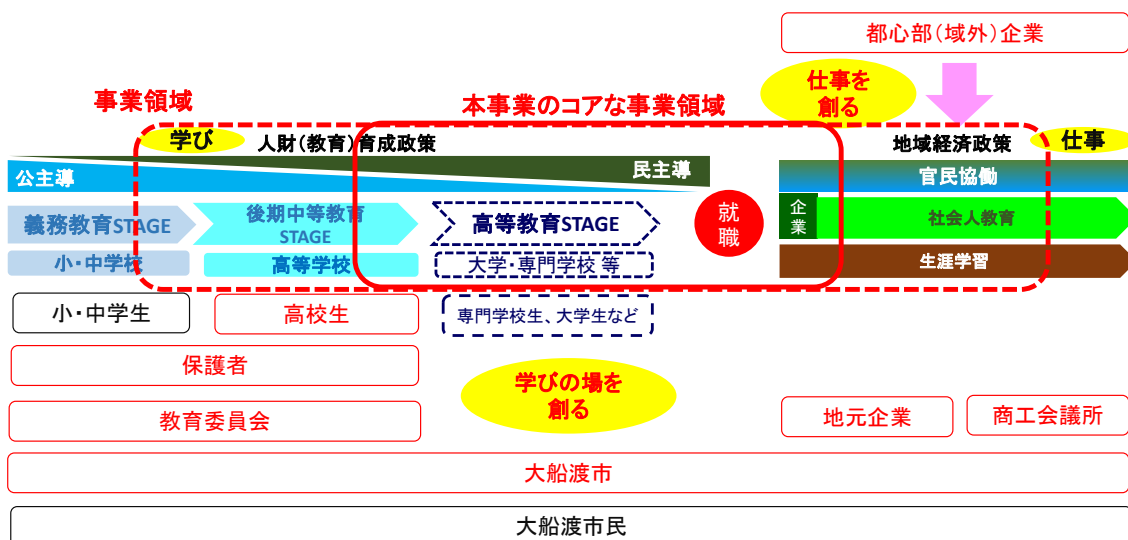
よって、ステークホルダーが多岐に渡るため事業範囲を明確化した上で、各ステークホルダーの立ち位置と役割を整理した。次図に本事業におけるステークホルダーの関係整理を示す。

地域における「学び」は、小・中学校の「義務教育 STAGE」、高等学校の「後期中等教育 STAGE」、大学や専門学校などの「高等教育 STEGE」がある（大船渡には現在、高等教育機関がほぼ無い状況）。その後、就職を経て、社会人になると「社会人教育」があり、地域住民対象にした「生涯学習」もある。

地域において「仕事」を創るためには、地元企業が新たな仕事を創るパターンと都心部などの域外の企業から仕事を引っ張る（業務発注によるプロジェクト誘致）2 パターンが考えられる（企業誘致については、今回は検討の対象外とした）。

本事業では、地域における「学び」が上記のような市民のライフステージによって様々な存在し、連続性が有ることを理解しつつ、将来的なコアな事業領域として「高等教育 STEGE」前後を含めた領域を設定した。

図表 5 本事業におけるステークホルダーの整理



しかしながら、早急に高等教育機関を設立しコア事業領域で事業展開するにも、地域社会の理解の得、高校生の当該機関への進学へのインセンティブを確保するなどのプロセスを経ない限り、実現性が乏しいため、初期は中学校から広く生涯学習まで対象とした領域

での事業化からスタートし、徐々に地域社会の理解が得られる段階になった後、コアな事業領域に集中することとした。

よって、直近重要となるステークホルダーは、「学び」の文脈では受益者たる「高校生」をはじめとし「保護者」、「教育委員会」、「大船渡市」であり、「仕事」の文脈では「地元企業」、「商工会議所」、「都市部企業」が挙げられる。

当該整理を元に、事業戦略の仮説として全体事業概要の策定を行った。

② STEP 2：全体事業概要の策定

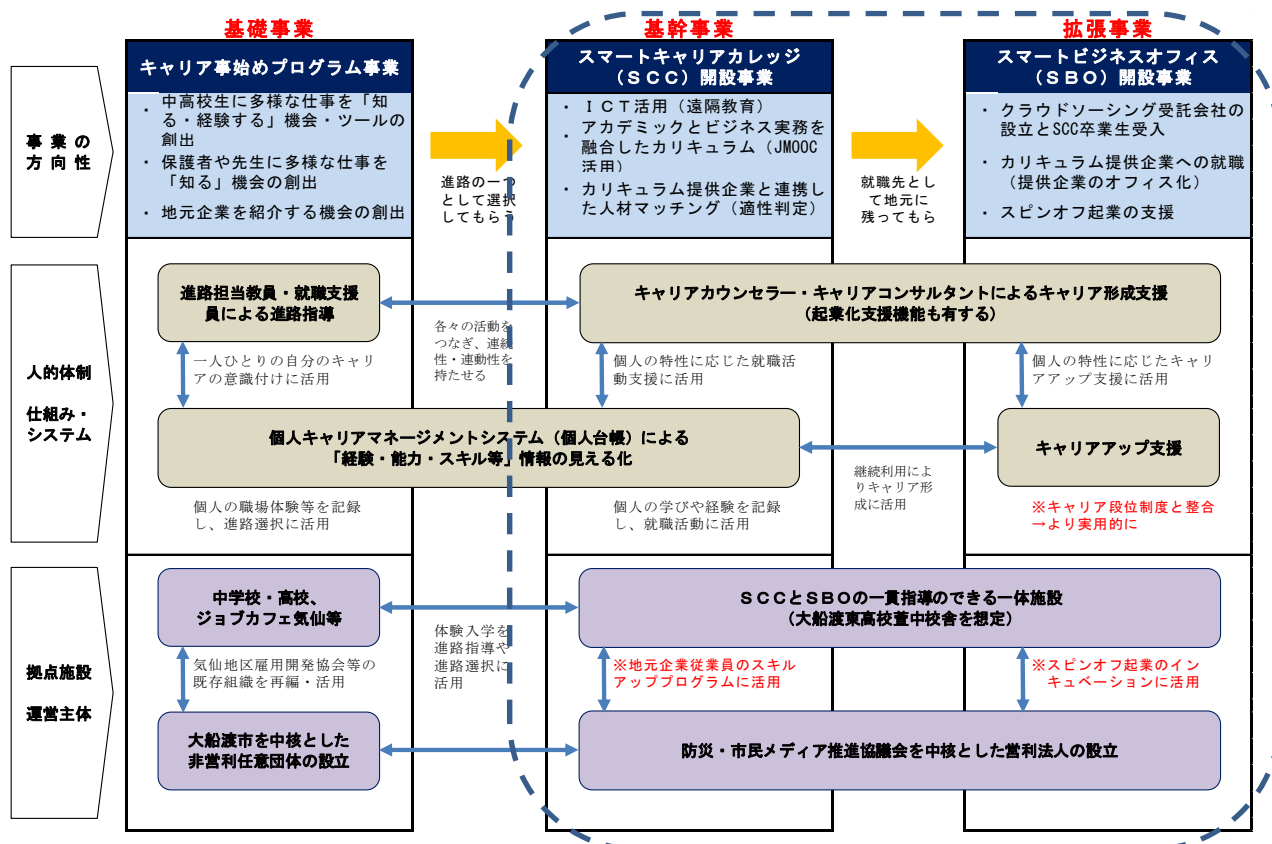
STEP 1 でステークホルダーを整理した後、本事業は官民共同事業的要素が非常に強いことを、大船渡市役所と共に、次図示のように、本事業の全体事業概要を整理した。

まずは基礎事業として「キャリア事始めプログラム事業」、基幹事業として「スマートキャリアカレッジ（以下 SCC と記載）開設事業」、拡張事業として「スマートビジネスオフィス（以下 SBO と記載）開設事業」の大きく 3 つに整理を行い、事業の方向性、人的体制（仕組みやシステム）、拠点施設（運営主体）の整理を行った。

本事業の支援範囲は、次図の青色点線で示している SCC および SBO を対象とした。

以下にそれぞれの事業の概要を記載する。

図表 6 本事業の全体事業概要図



A. 基礎事業：キャリア事始めプログラム事業

現在、大船渡市では、水産業、建設業等の限られた産業で地域経済が成り立っている為、地元の子どもたちが社会に多様な仕事があることを深く知らないという課題がある。

その課題を解決するために、大船渡市では、中高校生に多様な仕事を「知る・経験する」機会を提供するべく、地元企業を紹介し、職業体験の機会を創ると共に、域外、都心部からも様々な企業を招聘し、多様な仕事を子どもたちに知ってもらうという「キャリア教育事業」を展開している。

本事業では、「学び」と「仕事」の相関性を意識した事業展開を実施することを想定している為、中高生の段階から将来の自分のキャリアを意識した学びの機会を提供する為の「キャリア事始めプログラム事業」を基礎事業として実施する計画を立案した。

人的体制としては、高校生の段階になると将来のキャリア相談なども行う為、進路担当教員や就職支援員などの進路指導を行うと共に、将来的には、ICT を利活用し、個々人の学びの履歴や能力、スキルを管理し、見える化する「キャリアマネジメントシステム」を構築し、高校卒業後の進路やその先の就職に役立てるシステムの構築までを視野に入れた。

拠点施設としては、中高生を対象とするため、既存の中学校・高校、ジョブカフェ気仙

等の施設を用い、大船渡市を中核とした公的機関が中核となり、本事業で新設を検討している事業会社とも緊密に連携した形で事業実施を行う計画としている。

B. 基幹事業：スマートキャリアカレッジ（SCC）開設事業

本事業の支援業務の一つとして、スマートキャリアカレッジ（SCC）を位置付けた。SCC 事業は、子どもたちが自ら目指すキャリアや実現したい夢に向かって必要となる知識や専門的なスキルを習得するために学ぶ機関である。

将来の自らのキャリアを意識した学習機会の提供を行う為、カリキュラムとしてはアカデミックな基礎学問とビジネス実務を融合したカリキュラムの準備を想定した。

現在、大船渡には、高等教育機関がほとんど存在しないため、教育コンテンツが存在しないが、近年、世界的に急速に普及している MOOCs（Massive Open Online Course）¹のコンテンツを有効に活用すると、新たにコンテンツ開発にコストと時間をかける必要が無い。我が国でも、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)²が 2013 年 10 月に設立され、国内の大学と連携し、大学の教育コンテンツを順次充実させ 4 月から順次開講することが決定したため、本事業では JMOOC とも緊密に連携して、事業展開することを想定している。

また、ビジネス実務に近いコンテンツは企業等と連携して開発を進め、ICT を利活用した遠隔教育も実施することも想定している。

C. 拡張事業：スマートビジネスオフィス(SBC) 開設事業

本事業支援業務の一つとして、スマートビジネスオフィス（SBO）を位置付けた。SBO 事業は子どもたちがやりたい仕事を地域に創るための事業であり、SCC 卒業生の受け入れを行い、仕事を提供する機関でもある。

SBO では、都市部などの域外の企業から業務委託を受け、SCC 卒業生などが地元に残って仕事ができる環境整備を行うことを目指すものであり、将来的にはスピンオフ起業の支援や企業側からの人材発注の受け皿としての機能も視野に入れている。

本事業では、地域の子どもの「学び」と「キャリア」を連続的に支援する事業展開を想定している為、SCC および SBO の双方の事業を新たに設立する事業会社で一体運営を

¹「大規模オンライン公開講座」と一般的に訳されており、世界中の大学の教育コンテンツ（映像など）が無料でインターネット上に公開され、学習できるサービスである。学習者は、MOOCs のサイトで事前登録し、オンラインスケジュール管理の下でオンライン教育を受ける。課題や宿題などもオンラインで回答し、コース終了認定試験に合格すれば修了証が交付される（修了証交付は有料のケースが多い）。また、オンラインコミュニティでの議論や質問も出来、一部有料で実際に数回程度、講師を招き対面学習を受けられるサービスも存在する。MOOCs には世界中の有名大学が参画し、小学生から高齢者まで誰でも MOOCs のコンテンツを履修することが可能である。

² JMOOC HP: <http://www.jmooc.jp/>

することを想定している。SCC および SBO の拠点として、平成 27 年 4 月に空き施設となる旧大船渡東高校萱中校舎（平成 26 年度末まで陸前高田高校の仮校舎として使用中）を想定している。

③ STEP3：ステークホルダーのニーズ調査

STEP2 で検討した戦略仮説である全体事業概要の検証を行う為に、詳細なニーズ調査を実施した。調査対象は、「大船渡市役所（ヒアリング調査）」、「地元企業（ヒアリング調査）」、「都市部企業（ヒアリング調査）」、「高校生（アンケート調査）」、「保護者（アンケート調査）」を実施した。その後、地元の保護者・子ども・先生等を対象としたシンポジウムを開催し、本支援事業の内容説明を行った。

それぞれのニーズ調査結果の概要を以下に示した後、シンポジウムの開催概要についても示す。

A. 大船渡市役所の本事業に対するニーズ調査結果（概要）

地方自治体としての人材育成事業について

- ・ 大船渡市では、中学校の段階から、多様な仕事についての知識を得てほしいため、「キャリアチャレンジデー」という取り組みを行い、子どもたち対象として、都心部の企業を招いて様々な仕事を知ってもらうのと共に、地元企業へのインターンを通じ、様々な職業について知ってもらっている。
- ・ インターンは大船渡東高校で実施しており、地元就職したい学生と企業をマッチングしながらインターンを実施している。

大船渡市が必要としている人材ニーズについて

- ・ 大船渡市では、建設の有資格者（通常実務経験がないと採用できない）、介護人材、作業療法、理学療法士などの人材が不足している。
- ・ 単純な BPO 人材は短期的に U ターン人材を確保するという視点で重要となる（オフィスワークを希望する人材も多い）。
- ・ 最近では、情報関連の ICT 人材が緊急雇用で集まってきている。
- ・ 例えば、電子書籍関連のビジネスやプログラマー、ネットショップの管理運営、防災メディアなどの仕事に従事する人材である。
- ・ 地元の産業人材も必要だが、現在大船渡では IT ベンチャーなどが設立され、現在プログラム開発会社が 3 社存在し、市としては、今後デジタルコンテンツ開発（ゲームプログラマー、アプリ開発者等）分野の人材育成や産業開発に注力したいと考えている。
- ・ 将来的には、サイバーセキュリティ人材など高度人材を育成し、3、4年後の市の中期的人材になってもらいたい。

SCC 事業について

- ・ アカデミックとビジネス実務を融合させたカリキュラムの作成が必要
- ・ 情報関連業務は PC があればできる為、IT 関連のカリキュラムが SCC にあれば、更に高度な人材育成が可能であろう。

SBO 事業について

- ・ 市としても、地元でも出来る仕事が他にないか探っていきたい
- ・ 例えば、既存産業の水産加工に関する人材は震災前から不足していたため、現在、岩手大学（エクステンションセンター）と連携して水産加工の自動化（さんまの選別や捌きの自動化研究 等）の研究を行っている。農業の自動化技術は進んでいるが、漁業の機械化は進んでいない。
- ・ 自動化できる部分は自動化し、地元企業では今後マーケットに近い高付加価値人材が欲しいという意見がある（ネットショップを開設するなどマーケティング戦略などを担える人材）。

B. 地元企業の本事業に対するニーズ調査結果（概要）

地元企業から本事業に対するニーズやフィードバックをもらうためにヒアリングを実施した。ヒアリングに協力頂いた企業は以下のとおりである。

図表 7 地元ヒアリング対象企業

業種・業態	ヒアリング対象企業
建設	株式会社明和土木
商社	橋爪商事株式会社
食品（製菓メーカー）	さいとう製菓株式会社
食品（食肉加工）	株式会社アマタケ
物流・国際貨物	東北汽船港運株式会社
水産（養殖）	北日本水産株式会社

結果概要は、以下のとおりである。

人材に関する課題

- ・ 商社では、店舗配送を行っており、それを担える人材が不足、建設業界では、熟練工や資格者が不足している。
- ・ 被災地では、マーケットが拡大している為、人材は不足しており、人材が採用できたとしても社員教育が追いついていかない。

- ・ 国際貨物の分野では、港湾運輸に必要な人材として荷役をするための重機やクレーンを操作するための免許の取得が必要であり、船上でクレーンを操作するための揚貨装置運転士免許には 5 年の実務経験が必要となるため、人材を育成するのに入社してから最短で 5 年から 6 年を要している。
- ・ 揚貨装置運転士免許を取得するためには千葉まで行かなければいけなく、費用負担が大きいのと学科での合格率が 20% と低いと育成上非効率である。
- ・ 業務系では通関士の不足が課題。現在は 1 名のみで、今後国際コンテナが増加すると 1 名ではとても対応できない。地域内で通関士の確保をすることが難しい状況。
- ・ 震災前に高校で学生対象に取ったアンケートでは、「地元に残りたい」／「地元に残りたくない」の割合は 50%/50% であり、「残りたくない」の理由のほとんどは地元の仕事がないからであった。
- ・ 震災以降は、肌感覚的に若い世代は、「内陸に行きたい」か「親が心配なので戻ってきたい」の両極端な志向になっていると感じる。

SCC（人材スキル・カリキュラムに関して）

- ・ 人材ニーズ（人材に求めるスキル）は時系列的に変わるということであり、市場の状況とあった最適な人材をその時々で確保したい。
- ・ SCC では、例えば現在の社員を受け入れ、当該人材のスキルを時代に合った形で磨くようなカリキュラムがあればうれしい。
- ・ 例えば、直近ではコンクリートに特化した知識を学べ、その後必要となった際には土木の技術者資格を学べるなどの時代の市場ニーズにあったスキルを身につければよい。
- ・ また、大企業と対等にビジネスができるスキル（知識面でも）を持った人材が自社に欲しい。
- ・ 人材として、IT 人材や 3D プリンタの設計者などロケーションを問わない人材や弁護士などの士業人材が必要。
- ・ 現在、社員でも経理を学ぶために盛岡や仙台、水沢に日帰り通って学んでいる人も多い。労務管理、経理関係などの専門的な学習を学べる場が地元でない。
- ・ また、業種業態によらない基礎的なスキルを学ぶことも重要で、財務会計、法務、マーケティングなどのカリキュラムは必要であろう。カリキュラム開発もニーズを聞いてコンテンツ作成して欲しい。
- ・ SCC のカリキュラムニーズとしては、生涯学習、古典講座、劇団四季、地元の歴史講座等文化的な勉強をしたいという意見もある。
- ・ 例えば、かつての大船渡の港湾開発の苦労などを地元の人間が講師をするなどの仕組みがあってもよいのではないかと。

- ・ 子どもでは、近年ダンスが取り入れられているので、ダンスの学習など文化的なカリキュラムがあってもよいのではないかな？
- ・ SCC の事業性を考えた場合、あるカリキュラムに対して一定数受講希望者が確保できたらコンテンツを開発するなどのギャザリングコンテンツ開発（クラウドファンディングのような）などの仕組みを入れるとよいのではないかな？
- ・ SCC（人材スキル・カリキュラムに関して）
- ・ SCC では最先端と触れ合う環境を地元にいながら享受できるということが非常に有効だと思う。
- ・ また、家で学習できるのは非常に魅力的で、繰り返し学習できる E ラーニング的要素も魅力的である

C. 都市部企業の本事業に対するニーズ調査結果（概要）

都市部企業から本事業に対するニーズやフィードバックをもらうためにヒアリングを実施した。ヒアリングに協力頂いた企業は以下のとおりである。

図表 8 都市部ヒアリング対象企業

ヒアリング対象企業	
凸版印刷株式会社	日本電気株式会社(NEC)
東芝ソリューション株式会社	富士通株式会社
パナソニック株式会社	日本赤十字社

結果概要は、以下のとおりである。

アウトソースの可能性が有る業務について

- ・ 近年政府系の外郭団体（NII や JST 等）の資料のデジタル化の作業が増えている。
- ・ 政府系の資料を取り扱うため、中国へのアウトソースはセキュリティ上リスクが大きいため、被災地で工場を設立して被災地に業務発注しようという動きが出てきている。
- ・ 紙資料を OCR で読み込むルーチン作業のアウトソースは多いが、これからは、それだけではなく編集や IT 等の専門的な能力がある人材にアウトソースしたいと思っている。
- ・ 特に近年、観光分野において資料多言語対応の作業が増加しており、資料の翻訳作業が多くなってきている。
- ・ ソフトウェア開発、プログラム開発・製造を行っている企業では、外部委託業務は多く、大きくは 3 点存在する。一点目は最も多いが、本社で基本設計を行い、要求仕様を固め外部委託を行い、開発製造を行い、単体テストまで依頼する開発業務である。二点目は、コンサルティングの業務の依頼である。三点目は、データエントリー業務

である。

- ・ 遠隔地に存在する企業への業務委託も行っているため、SBO に関しても工夫次第で仕事を受託することも可能と考えられる。
- ・ 外企業では中国へのオフショアや近年ではチャイナリスクとしてベトナム等にもオフショアを行っているが、国内においてもニアショアとして沖縄等に業務発注を行う企業もある。
- ・ その他には、コールセンター業務が多く、土日を含めた対応で国内企業に運営委託を実施している企業もある。
- ・ SCC と SBO を両立するのであれば、子どもの就職先や仕事のみならず、子どもを持った母親等に簡単な業務を部分的に業務発注するテレワーク的なことも検討してはどうか？

アウトソースに係る課題について

- ・ 海外への業務発注は、コストは安いがコミュニケーションコストがかかる、品質の低減の恐れがある等、仕事の後戻りがあり、結局コストがかさむケースも存在する。
- ・ 単純なプログラムだと海外でコストが安いオフショア拠点で業務を依頼するが、高度な内容になると国内に発注というケースがある。
- ・ 一般的に大企業では、業務発注を実施する場合、初めて依頼する企業への業務発注のハードルがかなり高い。
- ・ 大企業であるので、ISO9000 が取れているか、プライバシーマークの取得はされているかなど色々な条件を満たして初めてパートナー登録を実施するという側面があるからである。

SBO になじみやすい業務について

- ・ どの会社が行っても実施できる業務については、コストの観点で海外などになってしまふ。ポイントとして、「特定技術が強い」、「特定業種に強い」という差別化があると良いと思料する。
- ・ 特定技術については、例えば XML が得意である、OSS(Open Source Software)が増えているので、色々なフリーソフトウェア (MySQL 等) を組み合わせて正しく動作検証できる、アプロケーションの標準化ができるならば魅力的である。
- ・ 特定業種というのは、例えば業種として通信系に強い、財務会計システムに強い、電力事業者また、半導体を扱っている企業であるので、ハードウェアに密接した組み込み系のプログラム開発業務 (センサーデバイス系のプログラム) などは、高度な業務になるため、海外に発注しづらく国内に発注することになる。
- ・ このような、特定技術が強い、特定業種に強いといった実績があればお願いする業務

もあると想定する。

- ・ 東北特有の事情で言うと、震災アーカイブ業務に従事する人材ニーズはあるであろう。
- ・ IT 業界は出稼ぎが多く、将来的には雇用は現地で行い、その場で業務ができる環境が整うとよいであろう。
- ・ 電子書籍の波が来れば、単純作業や書籍の電子化に絡む校正作業、編集作業が発生し BPO (Business Process Outsourcing) 的な業務も出てくる。デジタルコンテンツは単純作業、大量単純作業もあり、障害者の雇用や障害者の能力開発にもつながる。岩手県立大学ソフトウェア情報学部などでも色々と研究されているようである。
- ・ 東北の産業構造を考えた場合、ICT を活用した 6 次産業化の人材ニーズの話もあるが、6 次産業化はまだまだ実証レベルであり、産業的に盛り上がる状況ではないが将来性はある。
- ・ 例えば魚に RFID 入れて管理するなど、水産業の IT 化はまさに始まったばかりで、これからそのような新たな取組みも東北から始まるかもしれない。
- ・ 農業分野では九州や会津で植物工場を設立し、ICT を活用した生産管理を実施、効率化を図っている。
- ・ 例えば野菜のカリウム成分を高め、高齢者にあった野菜を栽培するなど取組みは進んでおり、高コスト高付加価値のレタスを都心部の富裕層に売るなどの取組みも始まっている。
- ・ 被災地から新たな仕事、産業を創ることと史料。

SCC/人材育成について

- ・ 韓国には専門大学があり、企業から求めるべき人材の要件が出され、その要件にそって大学がカリキュラムを組み、卒業後企業が採用するという仕組みがある。
- ・ SCC のカリキュラムでは、大学の教授陣のカリキュラムだけでは産業界で活躍できる人材は育たず、講師は企業の一線で活躍している人材を投入すると効果的だと考える。
- ・ 情報通信系であれば、一般的にアプリを開発するスキルは、あまり差別化ができないので高度な人材育成のプログラムなどが必要と史料。
- ・ 決まったプラットフォームで動くいわゆる組み込み系のプログラムが書ける人材は専門スキルがいる為、ニーズがある。
- ・ また、起業家を育成するという視点も重要ではないか？そのためには、企業からの委託を受けて実績を積み、独り立ちするという仕組みがあってもよい。
- ・ 近年、クラウド技術の進展により低コスト化が実現したため、ソーシャルゲーム系の起業が増加していることを考えると、投資リスクを下げ起業チャンスが増加している。
- ・ ICT 分野では、岩手県が岩手県情報サービス産業協会や大学と共に、「いわてデジタル

コンテンツ産業育成プロジェクト³」を実施していたり、盛岡市内でのベンチャー立ち上げ支援を実施したりと積極的である。

SCC へ支援の可能性について

- ・ 企業側が最先端の専門家や特定職種のプロフェッショナルを派遣して教える協力は有り得ると考えられる。
- ・ また、企業の研修プログラムの一部や企業・組織が持っている教育機関への体験入学を受け入れ、子どもたちの将来の進路の参考にしてもらうなどの支援方法は考えられる。
- ・ 卒業後に社会人としてスキルアップを行う為の学校という位置づけも有り得ると考えられる。

今後社会で求められる人材について

- ・ 資料の翻訳では、専門性が要求されるため、単純に語学スキルが高いという人材では業務が困難であり、語学・専門性共に要求される人材が今後重要になってくるであろう。
- ・ 単純に資料のデジタル化といっても、様々な資料を取り扱うため、様々な専門的知識や編集能力を要求される場面も出てきているため、シニア人材の活用も多い。
- ・ サイバーセキュリティ人材など政府が明確に人材育成の必要性を掲げている人材は今後市場で求められる人材となる。
- ・ 我が国でセキュリティサービスを実施している企業は、ロシアや米国などの海外企業勢が多数であり、今後国際的なサイバー犯罪対策などの国防の観点でみると日本国内で当該分野の人材を育成することは非常に重要である。
- ・ 今後、マイナンバー導入に向けた開発業務の集中で、自治体向けだけでもサイバーセキュリティ人材は7万～8万人が不足すると言われており、SE職の人材ニーズの高まりは期待できる。
- ・ サイバーセキュリティ人材は、首都圏・被災地関わらずに日本全体的に見て不足している為、今後更なる教育が重要であろう。
- ・ 我が国では、サイバーセキュリティに対して世界と伍して戦える人材はほとんどいない状況であり、今後、産官学連携して、当該分野で活躍できる人材を育てるカリキュラムが必要である。
- ・ 被災地域でも、セキュリティに関していえば、宮城県多賀城で制御システムセキュリティセンターにてテストベッドが開催されているなど官民の取組みなどが始まっている。

³ <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?of=1&ik=0&cd=43686>

- ・ 加えて、クラウド・ビッグデータ等データ処理に関して、データサイエンティスト等の高度人材も社会的要請は高い。

大企業側の人材ニーズについて

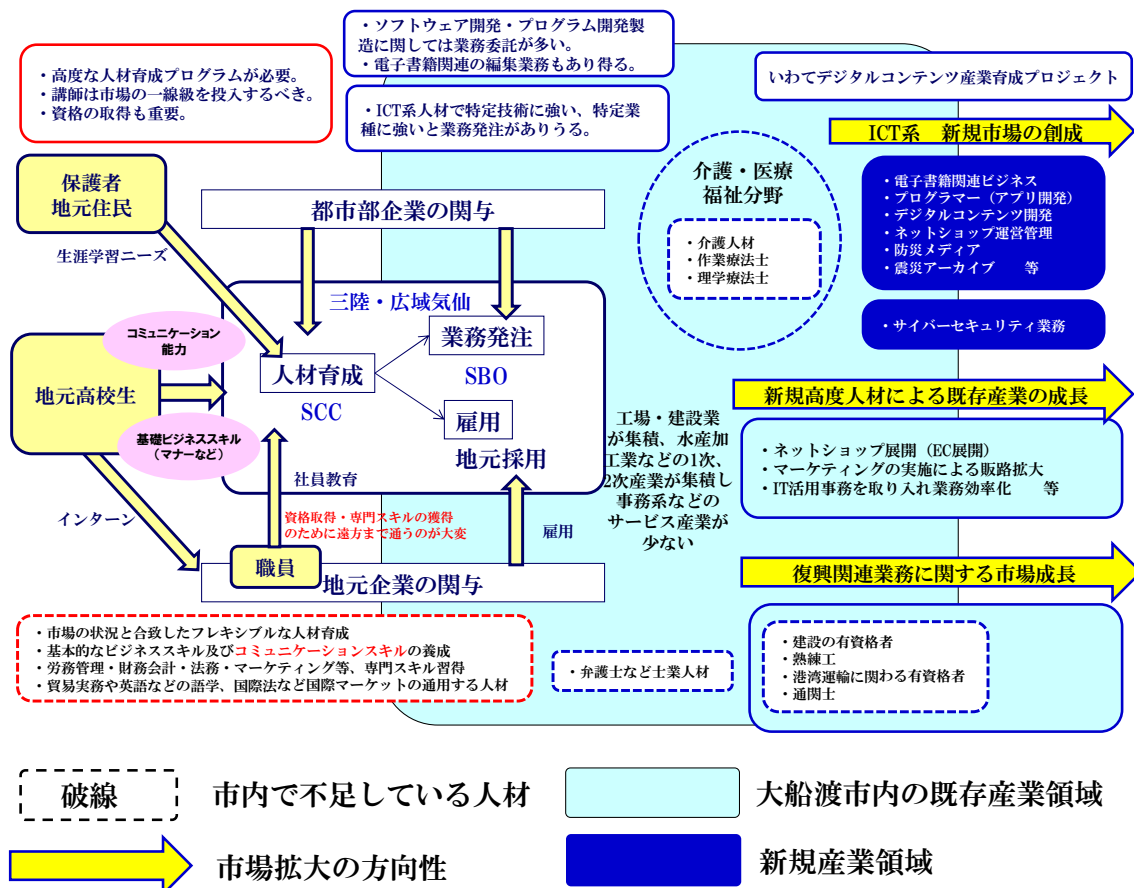
- ・ IT・システム系の企業が採用する学生は、大学時代にコンピューター言語を履修している学生が多いが、高校卒業してすぐの学生もみっちり勉強すれば技術的な差異は大学卒とあまり差異が無い。入社しても、企業側がみっちり研修するので問題ない。
- ・ それよりも、コミュニケーションや人間系のスキルの方が重要であり、近年は技術よりも人間力を重視する。
- ・ 中途採用の場合は、より多くのプロジェクトを行い、場数を踏んだ人材や米国企業の発行している技術資格や海外のプログラムの認定を持っている人材を採用したい。
- ・ SAP や ORACLE の上位資格を持っていると就職の際にアドバンテージがある。情報通信分野において、資格はひとつのマイルストーンになる。
- ・ 都心部の大企業では、留学生を含めた外国人の採用が多く、業務としても国内需要が伸びないため、大手企業はグローバル人材の確保を進めている。採用に関しては、国内海外問わずにグローバル採用をかけているので、日本でも都市部や地方の差異はなくなっている。
- ・ 一般論では、セキュリティ技術を有し、OSS(Open-source software)が使用でき、SDN (Software-Defined Network) に関連するプロジェクトをある程度回せる人材を求めている。
- ・ 例えば、SDN はネットワークの仮想化の技術であり、ある程度特化した技術が必要となり専門性が求められる。
- ・ また、アプリケーションポートフォリオマネジメントという業務もあり、顧客の既存の資産を再利用するというコンセプトの業務なども行える人材が欲しい。
- ・ SI 系の仕事で人材確保が困難なのは、スマホアプリの開発や最新のセンサー系 (Kinect 系)、ゲーム開発が可能な人材を探すのに苦労する。
- ・ アンドロイド開発が可能な人材など新しい OS に対応した開発を行える人材は不足しており、欧米に追い付いていない感を受ける。

被災地で必要とされる機能について

- ・ 今後、被災地において、コーディネーターが重要であると思料。ICT の世界でニーズマッチングのコーディネーター不在であり、地域ごとに自助、公助から共助の仕組みにつなげられる人材が必要、ICT を活用して人と人とをどのようにつなげ仕事のマッチングを行い、新たな地域の成長につなげられるかが重要であろう。

以上、大船渡市役所、地元企業、都市部企業のヒアリング結果を取りまとめた論点整理を行うと次図のようになる。

図表 9 ヒアリング結果から抽出された論点整理



図に示すように、大船渡では建設業が工場・建設業が集積しており、水産加工業などの1次、2次産業が主要産業で、介護、医療・福祉分野を除くと事務系などのサービス産業が少ない。しかしながら、大船渡では3つの市場の拡大のシナリオがある。1点目は、新産業創造のシナリオである。近年、電子書籍関連ビジネスやアプリ開発等、ICT系の新規市場が形成されつつあり、将来的にはサイバーセキュリティ関連事業などの高付加価値サービスも創出されることが予見される。2点目は、既存産業の成長のシナリオである。ICTを活用できる人材が既存市場へ投入されると業務効率化のみならず既存産業やサービスの高度化による既存産業の成長が規定できる。3点目は、復興関連業務による市場成長シナリオである。主に、建設需要が多く、短期的には大きな市場を形成しているが、将来的な受容には疑問が残る。

このような大船渡の市場構造の中で、上図の破線で示すように人材不足は深刻な課題となって顕在化してきている。既存産業では、介護人材、作業・理学療法士が不足しており、

弁護士などの士業人材も不足している。新規市場を担う人材は今後、地元でも育成する必要はあるとして、復興関連市場では、建設業に係る有資格者や熟練工が地元で不足しており、域外の企業に出向いて稼ぐ構造が出来ていると問題点がある。

このような大船渡市の地域社会構造を理解し、また今後の大船渡市の地域社会を支える未来の人材である若者の就労ニーズを理解した上で、SCC および SBO の事業計画やアクションプランを立案する必要がある。

よって、次のステップとして、広域気仙地区の高校生 1、2 年生対象に大規模全数アンケートを実施した。

D. 広域気仙地区の高校生 1、2 年生対象としたアンケート調査結果（概要）

平成 26 年 1 月に大船渡市、陸前高田市、住田町の高校生 1 年、2 年を対象に進路に関するアンケート調査を実施し、ニーズ確認を行った。高校 3 年生に関しては、既に進路が決定している為に対象外とした。

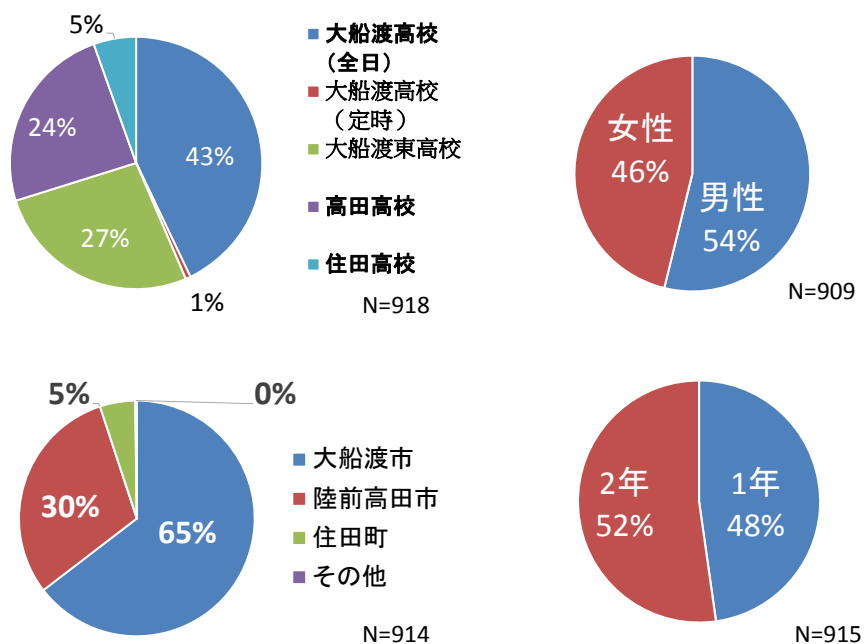
対象者は、次表に示すとおりで、アンケート内容は主に、i) 卒業後の進路について、ii) 将来つきたい仕事について、iii) 大船渡市内での学習機会について、iv) 地元での就職について、の 4 つの大項目を設定し調査を実施した。

図表 10 アンケート実施概要

実施目的	広域気仙の高校生 1 年生・2 年生の学びおよび仕事に関するニーズ調査を実施し、その結果を活用し、SCC および SBO の事業計画を策定するため。
実施時期	2014 年 1 月
対象者	岩手県立大船渡高等学校（全日）1・2 年生（大船渡市） 岩手県立大船渡東高等学校 1・2 年生（大船渡市） 岩手県立高田高等学校 1・2 年生（陸前高田市） 岩手県立住田高等学校 1・2 年生（住田町）
調査大項目	i) 卒業後の進路について ii) 将来つきたい仕事について iii) 大船渡市内での学習機会について iv) 地元での就職について

アンケートの有効回答数は、合計 918 名で、男女がそれぞれ 54 %、46 %の比率となった。加えて、居住地の割合は、大船渡市 65 %、陸前高田市 30 %、住田町 5 %の比率で、高校 1 年生、2 年生の比率はそれぞれ、48 %、52 %であった。

図表 11 アンケート回答内訳（学生）

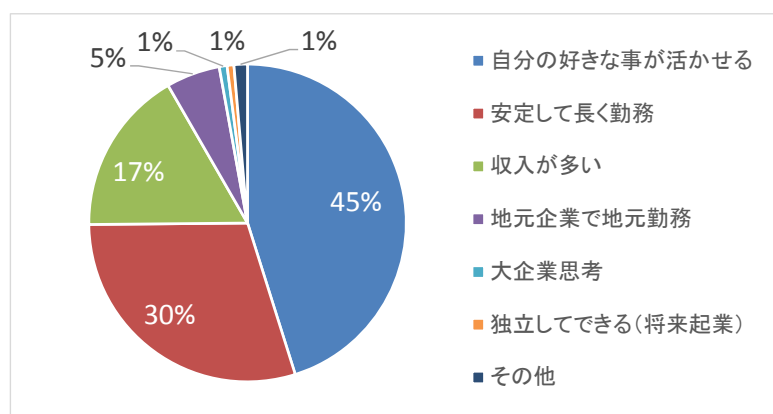


i) 卒業後の進路について

本項以降では、大船渡高校（全日制・定時制）、大船渡東高校、高田高校、住田高校の1・2年生の合算結果概要を示す。

高校卒業後の進路に関しては、次図に示す通り、就職が21%、未定が10%であり、約7割の高校生が進学を希望している結果を得た。

図表 12 高校卒業後の進路分布について (N=911)

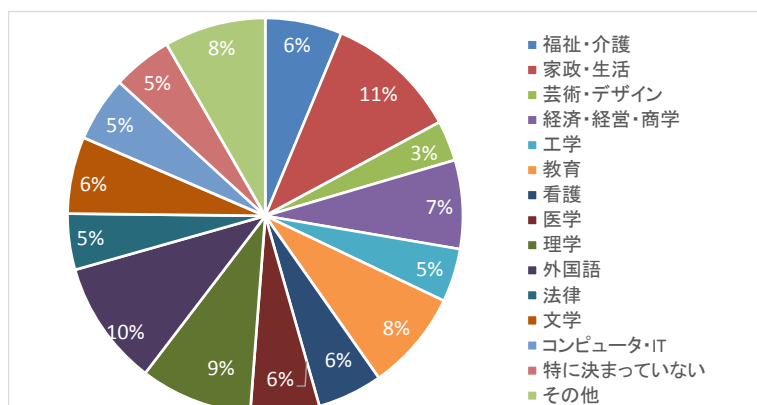


このような進路を選択する理由として、特に進学を選択した高校生は、将来就きたい仕

事に就くために勉強し、資格も取得するという回答が最も多く、明確になりたい職業や夢を持った上で、進学を選択しているという結果を得た。

また、進学先で勉強したい分野については、多く選択されたのは家政・生活分野で 11 %、外国語分野で 10 %という結果となったが、バランスよく選択される結果となった。

図表 13 進学先で勉強したい分野について



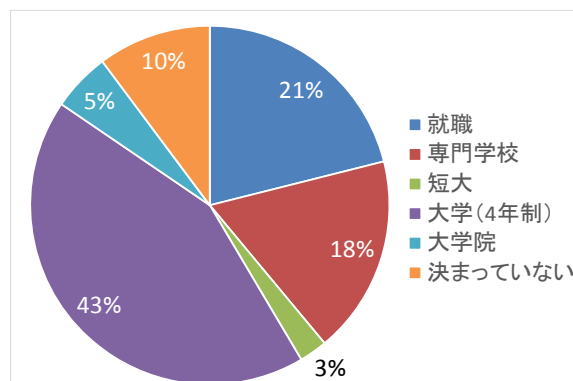
ii) 将来就きたい仕事について

次に、将来就きたい仕事についてのアンケート回答結果を示す。

なりたい職業については、自由記述としたため、詳細の結果についてはここでは記載しないが、看護師、管理栄養士、助産師、保育士、薬剤師などの「医療・介護・福祉分野」が最も目立って記載されており、次に小中学校の教員、高校教員などの「教員」、「公務員」、「放送・コンテンツ産業分野」などが続いている。

職業を選ぶ第一優先順位は「自分の好きなことが活かせる」が 45 %、「安定して長く勤務できる」が 30 %、続いて「収入が多い」が 17 %となり、大企業志向や起業志向の高校生は少ない結果となった。この結果は、明確になりたい職業や夢を持った上で、進学を選択している学生が多いことが影響していると考えられる。

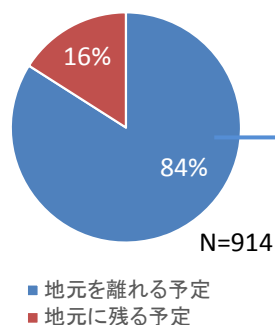
図表 14 職業を選択するポイント（第一優先順位）（N=875）



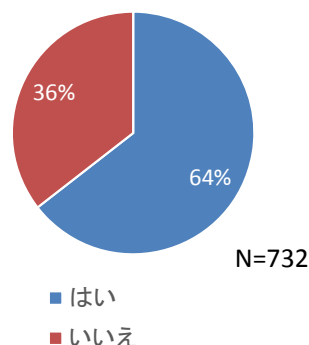
また、高校卒業後に地元を離れると回答した学生は 84 %となった。最も多い理由は、「行きたい学校が市内に無いから」といった理由であるが、それ以外にも「一度は違う土地で暮らしたい」という好奇心や「親から自立したい」という回答もあった。

図表 15 高校卒業後、地元を離れるか、いつか地元に戻ってきたいか。

高校卒業後地元を離れますか？



いつかは地元に戻って来たいですか？



また、高校卒業後に地元を離れる学生のうち、いつかは地元に戻ってきたいという学生は、64 %となっている。その理由の多くは、「地元が好きだから」、「親のことが心配・親に恩返しをしたいから」、「地元の復興に役立ちたいから」などが挙げられていた。

iii) 大船渡での学習機会について

次に、大船渡での学習機会についてのアンケート回答結果を示す。

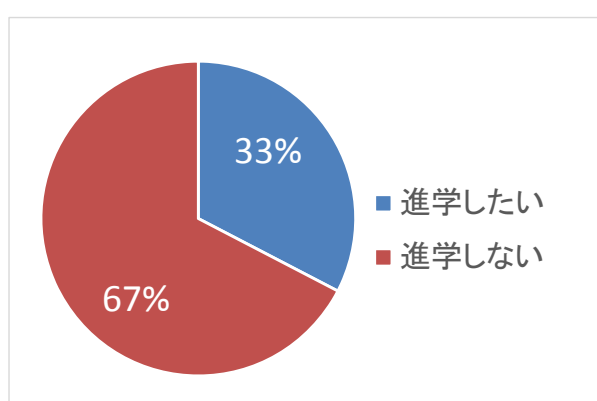
SCC 事業に関連して、「地元で大学・短大・専門学校が出来たら進学したいか？」という回答については、「進学したい」が 41 %、「進学しない」が 59 %という結果となった。

「進学したい」と回答した理由の多くは、「地元に残りたい」、「近いから」という回答が多かった。「進学しない」と回答した理由の多くは、「就職をするから」、「行きたい学校が

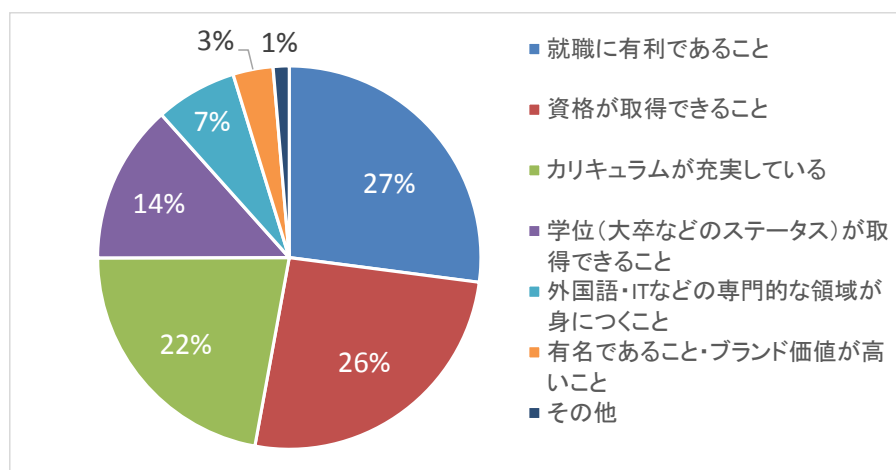
決まっているから」、「カリキュラムによる」などが多かった。

また、「進学したい」と回答した学生を対象に、新設する教育機関において重要視するポイントを聞くと、回答の多い順から、「就職に有利であること」が27%、「資格が取得できること」が26%、「カリキュラムが充実していること」が22%となった。他方、「有名であること・ブランド価値が高いこと」、「学位（大学卒業などのステイタス）が取得できること」などの回答の割合は低く、学生はブランド価値や学位などのイメージよりも、より明確に将来の就職を意識して学習することを希望していることが分かる。

図表 16 設教育機関への進学意向以降について (N=889)



図表 17 新設教育機関で重要視するポイント



iv) 地元での就職について

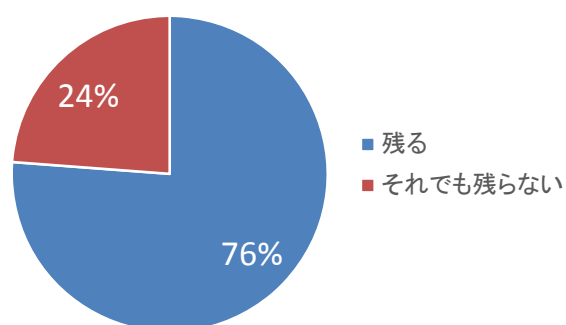
最後に、地元での就職についてのアンケート回答結果を示す。

「もし地元でいたままで、なりたい職業につくための教育が受けられて、国内外の大企業等と一緒に仕事が出来たら残りますか?」という質問に対して、「残る」と回答した学生

は 76 %で、「それでも残らない」と回答した学生は 24 %となった。

この結果より、地元で就労機会を意識した学びの場ができる場合には、学生の多くは、地元に残るという選択をすることが分かった。

図表 18 地元でなりたい職業に就くための教育が受けられ、地元で就職できた場合の地元からの転出意向(N=878)



E. 広域気仙地区の高校生 1、2 年生の保護者を対象としたアンケート調査結果（概要）

平成 26 年 1 月に大船渡市、陸前高田市、住田町の高校生 1 年、2 年の保護者を対象に進路に関するアンケート調査を実施し、ニーズ確認を行った。高校 3 年生に関しては、既に進路が決定している為に対象外とした。

対象者は、次表に示すとおりで、アンケート内容は主に、i) 子どもの卒業後の進路について、ii) 子どもの就職について、iii) 大船渡市内での学習機会についての 3 つの大項目を設定し調査を実施した。

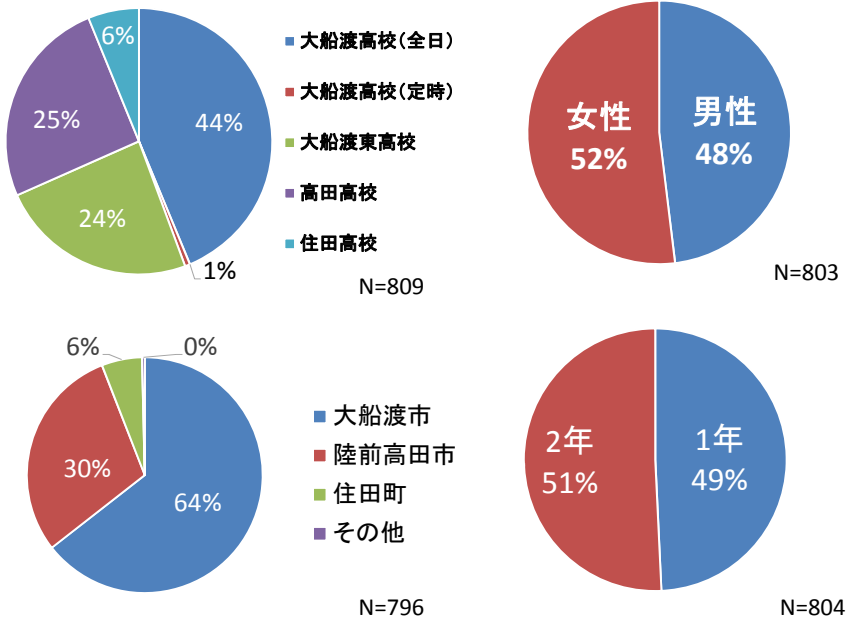
図表 19

実施目的	広域気仙の高校生 1 年生・2 年生の学びおよび仕事に関するニーズ調査を実施し、その結果を活用し、SCC および SBO の事業計画を策定するため。
実施時期	2014 年 1 月
対象者	岩手県立大船渡高等学校（全日）1・2 年生（大船渡市）の保護者 岩手県立大船渡東高等学校 1・2 年生（大船渡市）の保護者 岩手県立高田高等学校 1・2 年生（陸前高田市）の保護者 岩手県立住田高等学校 1・2 年生（住田町）の保護者
調査大項目	i) 子どもの卒業後の進路について ii) 子どもの就職について

	iii) 大船渡市内での学習機会について
	iv) 地元での就職について

アンケートの有効回答数は、合計 809 名で、高校生の回収数よりは少なくなった。子どもの男女比はそれぞれ 48 %、52 %の比率となった。加えて、居住地の割合は、大船渡市 64 %、陸前高田市 30 %、住田町 6 %の比率で、高校 1 年生、2 年生の比率はそれぞれ、49 %、51 %であった。

図表 20 アンケート回答内訳（保護者）

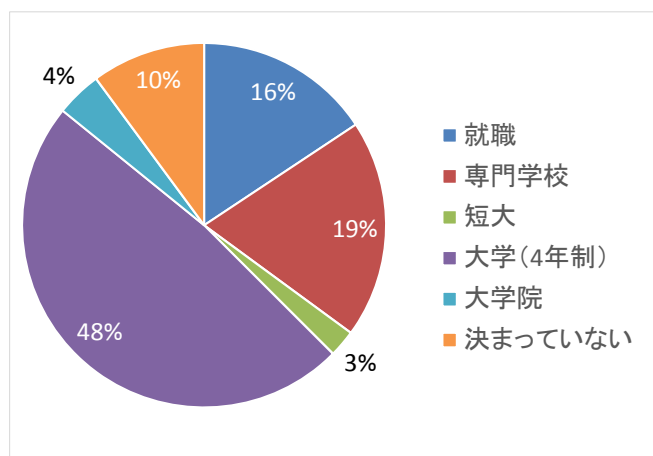


i) 卒業後の進路について

本項以降では、大船渡高校（全日制・定時制）、大船渡東高校、高田高校、住田高校の 1・2 年生の保護者の合算結果概要を示す。

高校卒業後の進路に関しては、次に示す通り、就職が 16 %、未定が 10 %であり、74 %の保護者が子どもを進学させたいと考えている結果を得た。

図表 21 高校卒業後の進路分布について (N=790)



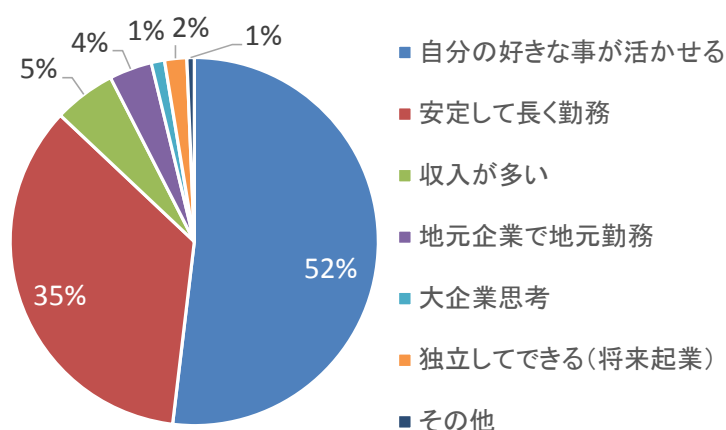
このような進路を希望する理由として、特に進学を選択した高校生は、本人の希望だから、就職に有利だから、資格を取得してほしい等の回答が最も多い結果となった。

ii) 子どもの就職について

次に、将来の子どもの就職についてのアンケート回答結果を示す。

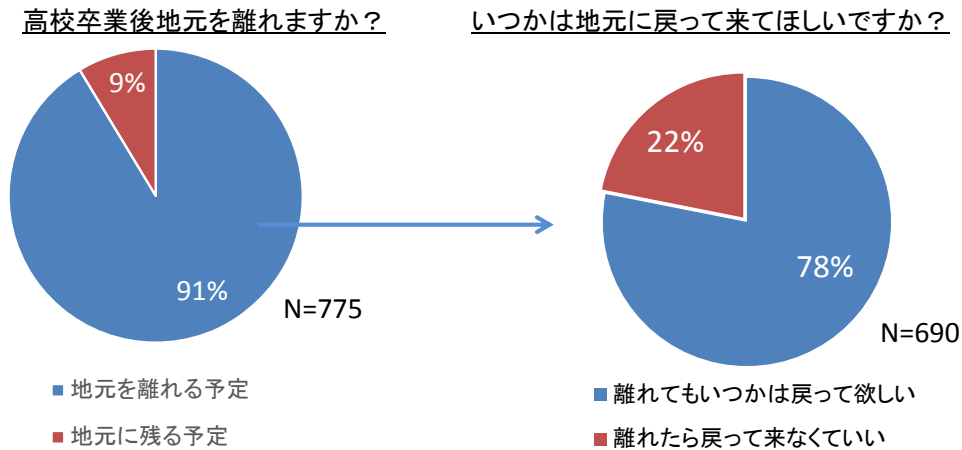
職業を選ぶ第一優先順位は、最も回答が多い順から「自分の好きなことが活かせる」が 52 %、「安定して長く勤務できる」が 35 %で、おおよそ子どもの希望を最優先すると共に安定的な職に就いてほしいという意識が高い結果となった。

図表 22 職業を選択するポイント（第一優先順位）(N=771)



また、高校卒業後に、子どもが希望する進路を進んだ場合、地元を離れると回答した保護者は 91 %となった。

図表 23 高校卒業後、地元を離れるか、いつか地元に戻って来て欲しいか。



また、高校卒業後に子どもが地元を離れてしまっても、いつかは地元に戻ってきて欲しいと回答した保護者は 78 %となっている。「離れたら戻ってこなくて良い」と回答した理由で最も多かったのは、「地元の仕事が無いから」という結果となった。

iii) 大船渡での学習機会について

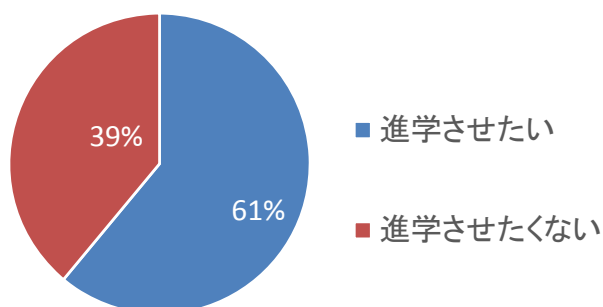
次に、大船渡での学習機会についてのアンケート回答結果を示す。

SCC 事業に関連して、「地元で大学・短大・専門学校が出来たら進学したいか？」という回答については、「進学させたい」が 61 %、「進学させたくない」が 39 %という結果となり、高校生の回答とは逆の結果となった。

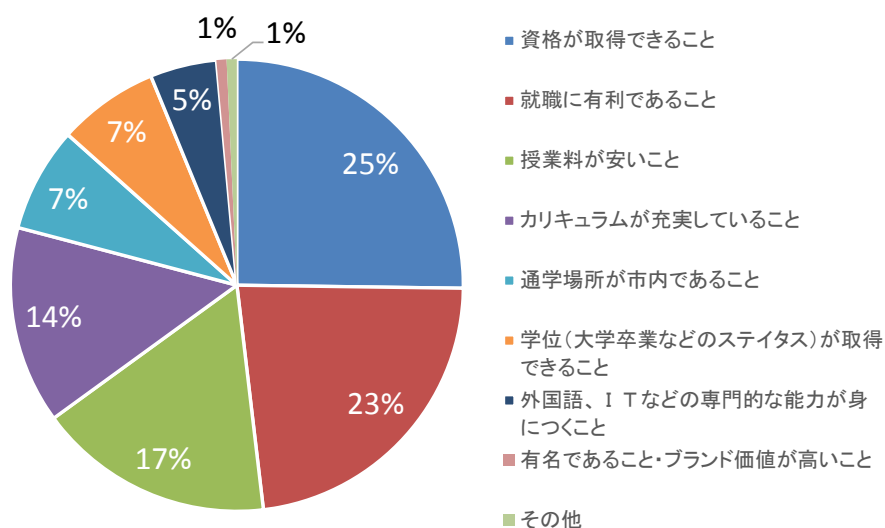
「進学させたい」と回答した理由の多くは、「経済的に助かるから」や「家から近いから」という回答が多かった。「進学させたくない」と回答した理由の多くは、「都会を知ってほしいから」、「就職を考えているから」、「本人の希望だから」、「カリキュラムによる」などの回答が多かった。

また、「進学させたい」と回答した保護者を対象に、新設する教育機関において重要視するポイントを聞くと、回答の多い順から、「資格が取得できること」が 25 %、「就職に有利であること」が 23 %、「授業料が安いこと」が 17 %と「カリキュラムが充実していること」が 14 %となった。保護者も、より明確に子どもの将来の就職を意識して学習させたいという意識が高いことが分かる。

図表 24 設教育機関への進学意向以降について (N=780)

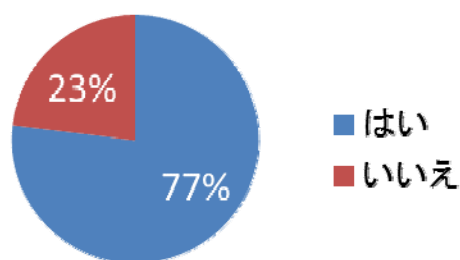


図表 13 新設教育機関で重要視するポイント



また、「地元の教育機関で保護者や社会人の皆さんも学べる環境があればよいと思いますか？」に「はい」と回答した保護者は77%となり、保護者も何かしらの学びの場が欲しいという意識があるという結果を得た。

図表 25 地元の教育機関で保護者や社会人が学べる環境があればいいか？(N=776)



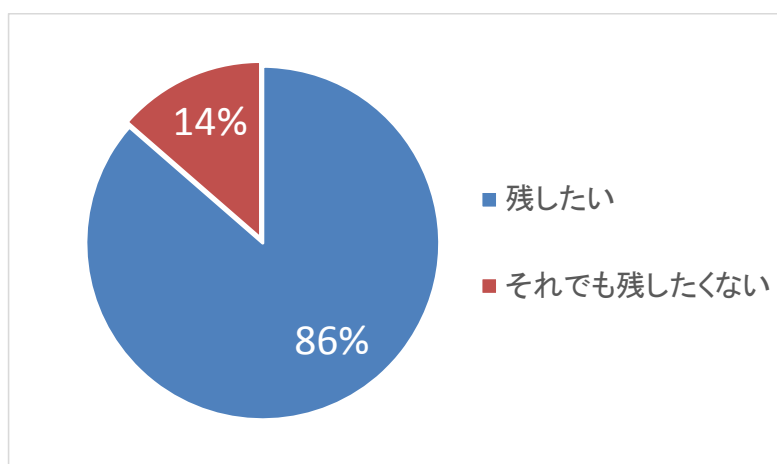
iv) 地元での就職について

最後に、地元での就職についてのアンケート回答結果を示す。

「お子さんが将来になりたい職業について、大船渡市内で十分な教育を受けることができ、かつ、そのまま国内外の大企業とも一緒に仕事ができるような職場がある場合、あなたはお子さんを地元に残したいと思いますか？」という質問に対して、「残したい」と回答した保護者は 86 %で、「それでも残したくない」と回答した保護者は 14 %となった。

この結果より、地元で就労機会を意識した学びの場ができる場合には、保護者は学生よりも強く、子どもを地元に残したいと考えていることが分かった。

図表 26 子どもが地元でやりたい職業に就くための教育が受けられ、地元で就職できた場合、子どもを地元に残したいか(N=779)



F. 大船渡市内でのシンポジウムの開催について

平成 26 年 2 月に大船渡市内で、「激変する 21 世紀の『学び方』『働き方』『生き方』」と題したシンポジウムを開催した。周知に関しては、東海新報社の協力を得て、地元新聞広

告にシンポジウム開催に係る広告を出稿した。プログラムは、ニーズ調査の結果を踏まえた地元への SCC、SBO 事業の内容説明と有識者による講演、意見交換の場を大船渡市内で実施した。

その後、同社の協力も有り、2月11日版の1面トップ記事で特集を組んでいただき、地元への周知を図った（添付参照）。

図表 27 シンポジウム開催の告知の為の新聞広告（東海新報社の協力）

シンポジウム 激変する21世紀の『学び方』『働き方』『生き方』 将来どんな仕事をしたいのか？ ヒントはここに！ ※「私は東大とハーバードなど一流大学のカリキュラムをインターネットで修了」大学のオープン化とは？ ※「サイバーセキュリティ」「電子書籍」等最前線で活躍している「本物」の声を聴こう！ ※地方から魔法のようなテクノロジーでいかに世界を変えるのか？ ※大船渡で描かれようとしている「インターネットで学べる」キャンパスとは？ 日時：2014年2月9日(日) 13:00～17:30 [12:30開場] 場所：大船渡市 リアスホール大ホール 国内で今後成長する職種の第一線で活躍されている方々です。 中学生、高校生、保護者の方に是非聴いていただきたい内容です。 主催：大船渡市・特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会 後援：復興庁、ジョブカフェ気仙、大船渡商工会議所	第1部「学び方」 13:00～ ◆日本の大学教育を変えるJMOOCのインパクト～ついに始まったインターネットによる科目認定とは？～ 明治大学／一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会理事 阪井和男 氏 …………… 質問コーナー・ディスカッション …………… 第2部「働き方」 13:30～ ◆ICT活用とサイバーセキュリティ最新動向 内閣府情報セキュリティセンター 副センター長 谷脇康彦 氏 ◆身近なセキュリティの脅威と企業の取り組み NECネクスソリューションズ システムインテグレーション事業本部 技術開発事業部 マネージャー 中西克彦 氏 ◆情報を“人の智慧の倉”に編集し、伝えて、そこから新たな価値を生み出す次世代のコミュニケーションビジネスとは？ 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 第十営業本部 新市場開発プロジェクト 主任 三嶋章浩 氏 …………… 質問コーナー・ディスカッション …………… 第3部「生き方」 15:10～ ◆「安心安全なインターネット」を実現させる仕事の意味 NTTコミュニケーションズ 小山 寛 氏 ◆デジタルセンター大船渡のご紹介 株式会社プラスプラス 二見和夫 氏（岩手県盛岡市） ◆地方から魔法の様なテクノロジーでいかに世界を変えるのか？ Eyes, Japan 山寺 純 氏（福島県会津若松市） ◆気仙にいたままで、なりたい「職種」に向けて「学べ」て、そのまま「働ける」仕組み作りへの挑戦 特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会 福山 宏（岩手県大船渡市） …………… 質問コーナー・ディスカッション …………… 進行・コーディネータ 株式会社日本総合研究所 東 博暢 お問い合わせ先：特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会（電話 0192-47-4755 担当/福山 E-Mail info@bousai-shimin.com）
--	---

図表 28 シンポジウムのプログラムについて

シンポジウム 激変する21世紀の『学び方』『働き方』『生き方』
将来どんな仕事をしたいのか? ヒントはここに!

*「私は東大とハーバードなど一流大学のカリキュラムをインターネットで修了」大学のオープン化とは?
 *「サイバーセキュリティ」「電子書籍」等最前線で活躍している「本物」の声を聴こう!
 *地方から魔法のようなテクノロジーでいかに世界を変えるのか?
 *大船渡で描かれようとしている「インターネットで学べる」キャンパスとは?

入場無料

日時：2014年2月9日(日) 13:00~17:30 [12:30開場]

場所：大船渡市 リアスホール大ホール

国内で今後成長する職種の第一線で活躍されている方々です。中学生、高校生、保護者の方には是非聴いていただきたい内容です。

第1部 「学び方」 13時~

◆日本の大学教育を変える JMOOC のインパクト ~ついに始まったインターネットによる科目認定とは~?
 明治大学／一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会理事 阪井和男 氏
 質問コーナー・ディスカッション

第2部 「働き方」 13時30分~

◆ICT 利活用とサイバーセキュリティ最前線
 内閣官房情報セキュリティセンター 副センター長 谷脇康彦 氏

◆身近なセキュリティの脅威と企業の取り組み
 NEC ネクスソリューションズ システムインテグレーション事業本部 技術開発事業部 マネージャー 中西克彦 氏

◆情報を“人の智慧の倉”に編集し、伝えて、そこから新たな価値を生み出す次世代のコミュニケーションビジネスとは?
 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 第十営業本部 新市場開発プロジェクト 主任 三嶋章浩 氏
 質問コーナー・ディスカッション

第3部 「生き方」 15時10分~

◆「安心安全なインターネット」を実現させる仕事に興味
 NTTコミュニケーションズ 小山 覚 氏

◆デジタルセンター大船渡のご紹介
 株式会社プラスプラス 二見和夫 氏 (岩手県盛岡市)

◆地方から魔法の様なテクノロジーでいかに世界を変えるのか?
 Eyes, Japan 山寺 純 氏 (福島県会津若松市)

◆気仙にいたままで、なりたい「職種」に向けて「学べ」て、そのまま「働ける」仕組み作りへの挑戦
 特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会 福山 宏 (岩手県大船渡市)
 質問コーナー・ディスカッション

進行・コーディネータ 株式会社日本総合研究所 東 博暢

主 催：大船渡市、特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会
 後 援：復興庁、ジョブカフェ気仙、大船渡商工会議所
 お問い合わせ先：特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会
 電話：0192-47-4755 担当：福山 E-Mail：info@bousai-shimin.com

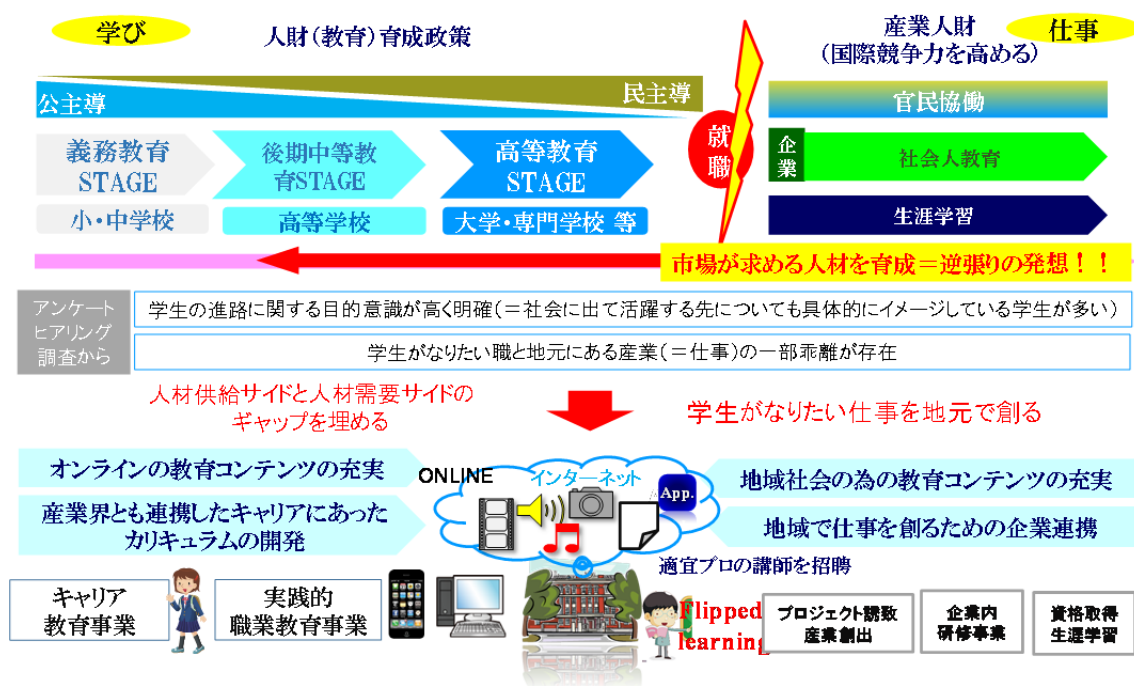
④ STEP4：ニーズ調査を基にした事業計画およびアクションプランの策定

ニーズ調査の結果を元に、事業計画及びアクションプランを策定した。本事業では、ICTを活用して地域の幅広い層のキャリアマネジメントを行い、将来の地域社会を担う人材と育成すると共に、地域社会の人々が望む仕事も創出していくことを企図した取組みを実施するものである。よって、以下の5つの事業を実施することとした。

- ・ 中学生・高校生へのキャリア教育
- ・ 高校卒業生への大学や専門学校に代わる新たな進路作り（若者への職業教育）
- ・ 地元企業の経営者および社員の教育システム（企業内研修）
- ・ 般市民向け教育（資格取得・生涯学習）
- ・ プロジェクト誘致、産業創出

事業実施のためには、まず「オンライン教育コンテンツの充実」、「産業界とも連携したキャリアにあったカリキュラムの開発」、「地域社会為の教育コンテンツの充実」、「地域で仕事を創るための企業連携の推進」が重要であり、それぞれコンテンツ開発や企業連携の準備に入ることとした。

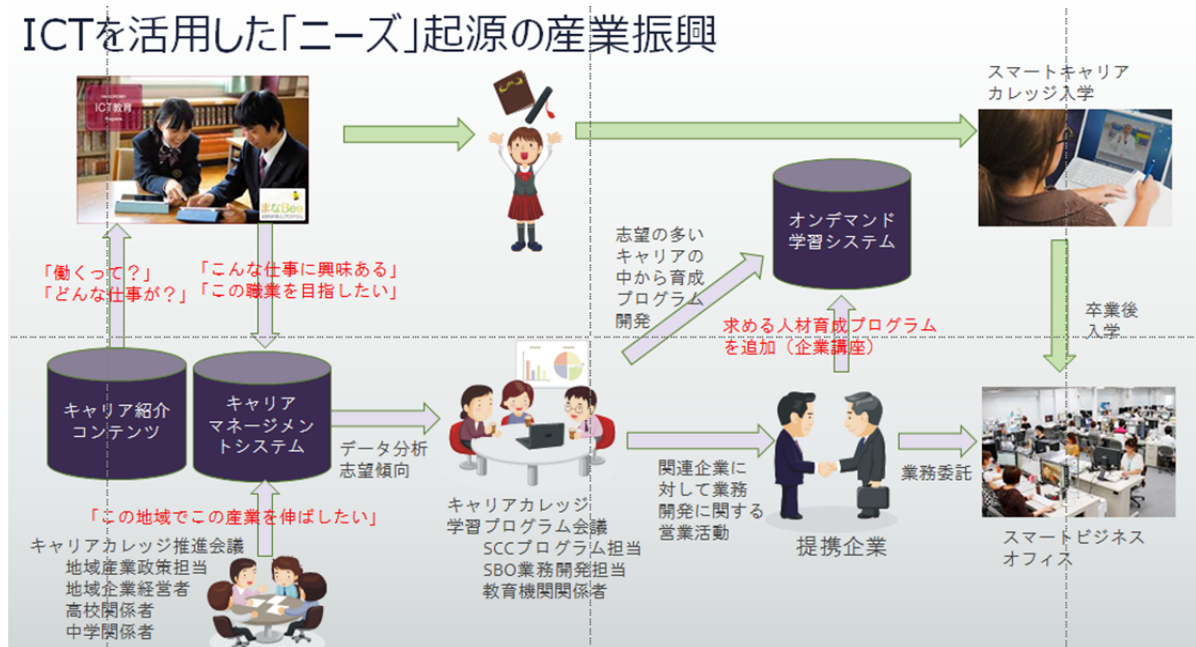
図表 29 事業全体のイメージについて



また、SCC、SBO が果たす地域での役割について、利用者視点にたった SCC、SBO の事業概要について次図に示す。

図表 30 利用者視点にたった SCC、SBO の事業概要

ICTを活用した「ニーズ」起源の産業振興



当該事業展開のスケジュールについては、平成 27 年 4 月の開校を想定した場合、以下の
ようなスケジュールが考えられる。

平成 26 年度上旬	提携先企業等の確定、発起人会開催、準備会社設立 実証実験実施（※）
平成 26 年度中旬	増資 開校準備（必要な資金調達、基本財産の購入、契約締結など）
平成 26 年度下旬	学生募集開始（開校説明会の実施など） 学生選考、入学手続き開始（平成 27 年 1 月）
平成 27 年 4 月	開校
※事業実施場所は、「陸前高田高校仮校舎（旧大船渡東高校萱中校舎）」の一部を賃借して 実施する想定。	

本事業を本格実施するにあたり、より詳細なフィージビリティ調査を実施する必要がある
ため、平成 26 年度上期中に、学生や社会人等を対象とした実証実験を実施する必要がある
と考えられる。

次に、当該事業を実施するための実施主体についての検討を行った。以下、「学校形態に

よる相違点」、「法人形態による相違点」、「学校形および法人形態の組み合わせによるメリット・デメリット検証」の整理を示す。

図表 31 学校形態による相違点

	専門学校 (専門課程を置く専修学 校)	各種学校	無認可学校
学校の設置・廃止 設置者の変更・目的変更	県知事の認可		—
名称変更、学則変更	県知事への届出	—	
修業年限	1 年以上	1 年以上 (技術・技芸等は 3 か 月以上 1 年未満)	—
定員	常時 40 人以上	教員数、施設等を勘 案した適当な人数 (*5)	—
入学資格	高等学校卒業等	各自定める	—
設置者	準学校法人	準学校法人又は株 式会社等	—
施設	校舎の面積要件あり*1		—
校長	・ 県知事への届出 ・ 教育、学術、文化に関する見識と業務経 験		—
教員	半数以上は専任 最低 3 人設置(*6) 資格要件あり*2	最低 3 人設置(*6) 資格要件あり*2	—
休業日	—		
学科	分野毎に 1 学科必要 1 又は 2 以上の学科 の 設置が必要	—	—
課程	学年毎に課程の区 分が必要（教育上有 益な場合設けなく ても可）	—	
1 授業あたりの学生 数	40 人以下 (専門学校の場合は学科を跨いだ授業も可)		—
1 単位（標準）時間	50 分/授業	—	—

年間授業時数*3	<u>800 単位時間以上</u> (1 単位時間 50 分換算 の場合 667 時間以上)	<u>600 時間以上</u> (*7)	—
1 単位取得に必要な 授業時間	<u>45 時間</u> (講義・演習：15～30 時間 実験・実習・実技：30 ～45 時間)	—	
年間取得単位*3	<u>30 単位以上</u>	—	
卒業称号	<u>専門士</u> (<u>修業年限 2 年以上、</u> <u>かつ、総授業時間</u> <u>1,700 時間以上</u>)	—	
資格取得	<u>卒業と同時に一部</u> <u>の国家資格を付与</u> <u>*4</u>	—	
大学への編入	<u>できる</u> (<u>修業年限 2 年以上、</u> <u>かつ、総授業時間</u> <u>1,700 時間以上</u>)	<u>できない</u>	
他校の単位認定	<u>できる</u> (<u>1/2 を超えない範</u> <u>囲</u>)	<u>できない</u>	
メディア授業	できる (3/4 を超えない範 囲)	できる (規定なし)	
外部履修者 (特別の課程)	・ 120 時間以上 ・ 修了証明書の交付 が <u>できる</u>	・ 120 時間以上 ・ 修了証明書の交付 は <u>できない</u>	—
メリデメ (学校側)	【 <u>メリット</u> 】 ・ <u>専門学校と称する</u> <u>ことができる</u> 【 <u>デメリット</u> 】 ・ 私立学校審議会の	【 <u>メリット</u> 】 ・ <u>認可を受けている</u> <u>ことを標榜でき</u> <u>る</u> 【 <u>デメリット</u> 】	【 <u>メリット</u> 】 ・ <u>設立・運営が容易</u> ・ <u>学校評価が不要</u> 【 <u>デメリット</u> 】 ・ <u>大学等、学校教育</u>

	意見聴取が必要 ・学校運営の評価・公表が必要 ・ <u>健康診断の実施義務</u> ・ <u>卒業証書の交付義務</u> ・ <u>出席簿の作成義務</u>	・私立学校審議会の意見聴取が必要 ・学校運営の評価・公表が必要	<u>法に定める名称を用いることができない</u>
メリデメ (学生側)	・学割の適用あり ・授業料の消費税が非課税		—

(*1) 校舎の面積要件

専門学校……添付資料（専修学校設置基準を参照）

各種学校……115.70 m²以上、かつ、同時に授業を行う生徒 1 人あたり 2.31 m²以

上

（ただし、地域の事情を勘案できる）

教室、管理室、便所その他必要な施設の設置

課程に応じて必要な施設の設置

(*2) 教員の資格要件

専門学校……添付資料（各種学校規程を参照）

各種学校……担当する教科に関して専門的な知識、技術、技能等を有すること

(*3) いずれも昼間学科の場合の数値

(*4) 平成 27 年度から国家資格の受験が必須となる。

その他受験資格を取得できるものなどがある。詳細は別紙 2 のとおり。

(*5) 準学校法人の場合は、定員 150 人以上であること。

(*6) 準学校法人の場合は、専ら教育に従事する者であること。

(*7) 準学校法人の場合は、680 時間以上であること。

図表 32 法人形態による相違点

	準学校法人	株式会社
根拠法	私立学校法	会社法
定義 (事業目的)	専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人	複数の事業目的を持つことができる法人
設置根拠	寄付行為 (変更は認可事項)	定款
設立手続	・ 県知事の認可 ・ 私立学校審議会の意見聴取	—
役員・組織等	・ 理事 5 名以上 ・ 監事 2 人以上 ・ 理事会を設置 ・ 法人外理事又は監事の設置 ・ 評議員会の設置	取締役 1 名以上
名称	学校法人を称することができる	—
設立できる学校	専修学校、各種学校	専修学校、各種学校
税務上の取扱	学校事業について、 ・ 法人税 ・ 固定資産税 が非課税	学校事業を含め課税
財産の取扱	・ 財産処分権を喪失 ・ 解散した場合、財産は他の学校法人又は教育事業を目的とする公益法人に帰属	・ 財産処理可能 ・ 解散した場合、残余財産があるときは、株主に分配
補助金・助成金	あり	なし
専門学校 (専門課程を置く 専修学校)	文科省「私立学校施設整備費補助金」 ・ 対象経費：機械器具その他設備(20 百万円以上) ・ 補助率：1/2 以内	—
各種学校	岩手県「私立専修学校運営費補助金」 ・ 対象経費：人件費、教育管理経費、設備費	—

		・補助率：1/3 以内	
--	--	-------------	--

図表 33 学校形および法人形態の組み合わせによるメリット・デメリット検証

学校形態 法人形態	専門学校 (専門課程を置く専修学校)	各種学校	無認可学校
準学校法人 (専修学校又は 各種学校の設 置のみを目的 とする法人)	△ <メリット> 6 大学編入可能、他校の単位認定あり、学割適用あり、授業料の消費税が非課税⁴、補助制度あり、法人税等が非課税 <デメリット> 3 カリキュラムの自由度低い、認可手続きが煩雑、組織体制が重い	◎ <メリット> 5 カリキュラムの自由度比較的高い、学割適用あり、授業料の消費税が非課税、補助制度あり、法人税等が非課税 <デメリット> 4 認可手続きが煩雑、組織体制が重い、大学編入不可、他校の単位認定なし	—
株式会社	× (学校以外の事業も同一法人で行う場合は設立不可。ただし、学校のみを目的とする場合は設立可能)	○ <メリット> 4 カリキュラムの自由度比較的高い、組織体制が軽い、学割適用あり、授業料の消費税が非課税 <デメリット> 5 大学編入不可、他校の単位認定なし、認可手続きが煩雑、補助制度なし、法人税等の課税	△ <メリット> 3 カリキュラムの自由度高い、認可が不要、組織体制が軽い <デメリット> 6 大学編入不可、他校の単位認定なし、学割適用なし、授業料の消費税課税、補助制度なし、法人税等の課税

⁴ 授業料の消費税非課税扱いについては、国税庁が対象となる学校形態を示している。詳細は、タックスアンサーNo. 6233 を参照。

調査の結果、「準学校法人が運営する各種学校」もしくは「株式会社が運営する各種学校」が望ましいという結果を得た。

また、学校設立に関して、東経連ビジネスセンターの紹介により石井弁護士にアドバイスを受けたほか、専修学校及び各種学校を所管する岩手県総務部法務学事課と文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課にヒアリングを行った。

なお、専修学校及び各種学校の設立には、私立学校審議会の意見聴取が必要であり、岩手県の場合は、遅くとも5月末までに学校設置に関する事前相談をしたうえで、設置計画書を作成、提出する必要がある。

4. 最終的な成果

これまでの事業化支援の結果、SCC、SBO 事業ニーズは地域社会において、極めて重要なものであり、地域一丸となって取り組むべきものであるということが明確となった。

最終的には、地域が一丸となって当該事業を推進するための組織である「スマートキャリア事業検討準備協議会」が設立され、平成 26 年度前半に当該事業の事業化に向けた準備会社を設立し大船渡市内において実証実験を実施する予定となった

● スマートキャリア事業検討準備協議会の設立

ニーズ調査などの結果より、SCC および SBO 事業に関するニーズは高校生のみならず地元経済界でも高いことが判明した。よって、SCC,SBO 事業は地域社会一丸となって取り組む必要性が高いことから、まずステークホルダーが一丸となって当該事業の立ち上げを行う為の準備組織である「スマートキャリア事業検討準備協議会」を設立した。

当協議会では、

- ・ 事前調査内容に関すること。
- ・ スマートキャリア事業の目的の確認及び検証に関すること。
- ・ 今後の事業化に向けた方策等の検討に関すること。
- ・ その他事業準備会社の設立に関すること。

を所掌事項として、委員長を特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会、委員を大船渡市商工港湾部、教育委員会、大船渡高等学校、大船渡東高等学校、高田高等学校、住田高等学校、大船渡商工会議所、橋爪商事株式会社、株式会社明和土木、明治大学をもって充て、委員の追加・変更は、必要に応じて行うこととした。

このような地域一丸となったマルチステークホルダープロセスを経て、地元企業、教育機関、有識者、市役所等、多種多様な関係者が参画するオープンな検討の場で事業計画のブラッシュアップ、モニタリングを行うこととした。

下記の通り、既に 2 回総会を実施して事業化の検討を進めている。

図表 34 総会の概要

第 1 回 スマートキャリア事業検討準備協議会 総会	
開催日時：	2014 年 1 月 20 日(月) 14:00-17:00
開催場所	大船渡市役所 総合福祉センター
議事次第	1. 冒頭挨拶 2. 出席者自己紹介 3. 企業連携プロジェクト事業化支援事業の概要説明 4. 現状の取りまとめと今後の活動についての論点整理 5. その他質疑応答・事務連絡

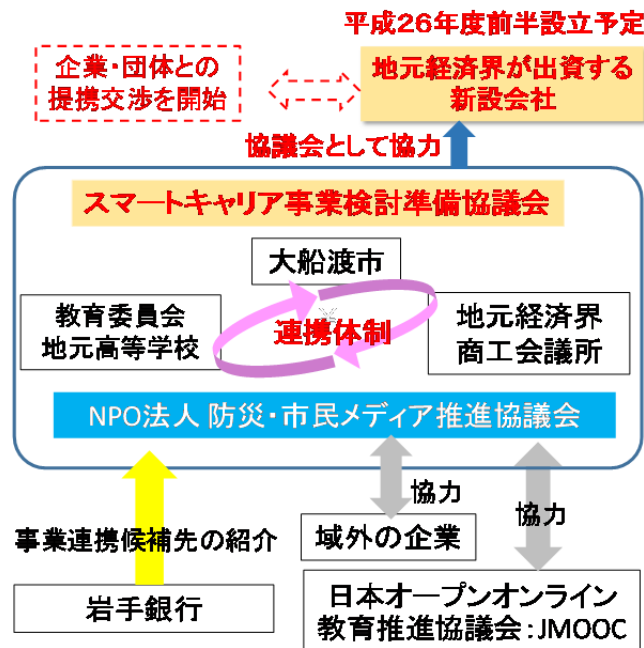
第2回 スマートキャリア事業検討準備協議会 総会	
開催日時：	2014年3月4日（火）10:00-12:00
開催場所	シーパル大船渡 2階会議室
議事次第	1. 高校生・保護者アンケート集計状況報告 2. ドコモのGaccoの紹介によるJM00Cイメージの共有 3. 運営会社の検討状況 4. 事業化ステップについての共有 5. 各委員との意見交換

● 平成26年度前半に事業化に向けた準備会社の設立が決定

上記協議会等の議論を経て、平成26年度前半に、SCC、SBO事業を展開する実施主体として、地元企業が出資する意向を示し、新設会社を設立することが決定した。

新設会社は、スマートキャリア事業検討準備協議会の協力を得て、立ち上げ初期のリスクマネーとして各種補助金の確保や業務受託、コンテンツ拡充のための企業・団体との提携、地元への周知啓発などを実施していく予定である。

図表 35 支援体制図



● 平成 26 年度前半に実証実験を実施することが決定

事業計画を精査するために、大船渡商工会議所の協力を得て、商工会議所の 2 室を実験的な場として提供いただき、商工会議所会員企業経営者および社員、中学生、高校生、一般市民を対象とした実証実験を実施することとなった。実験的にニーズの高い複数のカリキュラムを作成し、提供することにより、実運用の際の課題や問題点などを抽出することを目的とする。

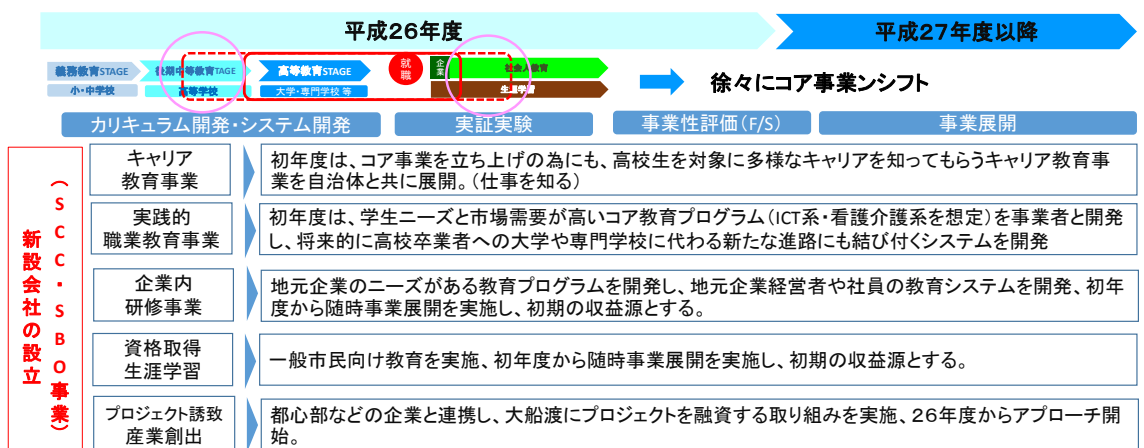
当該実証実験を実施するために、各種補助金などのリスクマネーを確保するための活動を開始している。

5. 今後の計画

今後の計画として、まずは、新設会社の設立を進めると共に、カリキュラム開発・システム開発を行い、実証実験を実施し、事業性評価（F/S）を行ったのち平成 27 年度以降の事業展開を実施していく。

次図に示したスケジュールで、5 つの事業を展開するものとする。

図表 36 今後の事業展開について



事業展開の為に助成制度や投資・事業者と提携交渉を実施（既に助成金アプローチ・事業提携交渉を開始）

また、他の被災域や地方において、同様の人財育成についての同様の課題があることが想定されるため、随時地域連携を進め、将来的には、当該事業の横展開についても進めていくものとする。

6. 被災地等の他事業者へのインプリケーション

本支援事業は、SCC、SBO 事業をもって地域社会の課題解決を行い、将来的な地域社会の発展を目指すものである。大船渡で抱えている課題である「少子・高齢化」、「特定産業

への依存」については、他の被災地にも散見される「共通課題」であり、大船渡をはじめ被災地では、東日本大震災の影響により、当該課題が前倒しで顕在化したものである。

地域において、当該調査からも分かるように未来の地域社会の発展を担う「高等教育機関」は非常に重要であり、教育のみならずその先のキャリアも意識した人財育成の設計思想が重要となる。

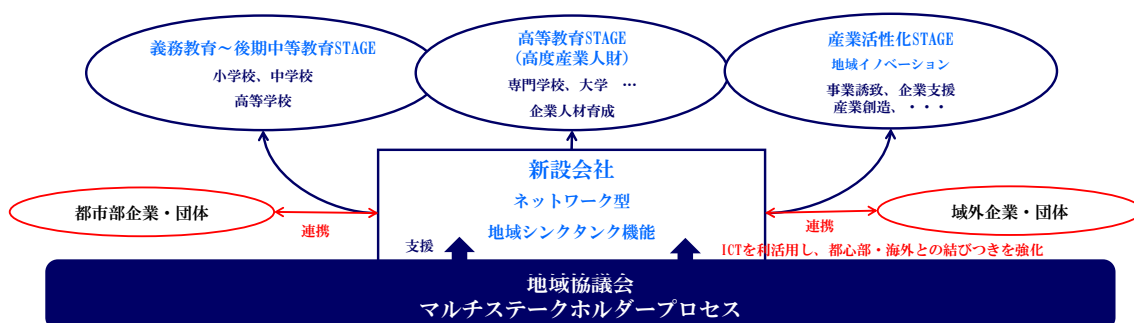
本事業が他の被災地に与える示唆としては、地域社会が一丸となって地域の将来を「人財育成」と「産業活性化」の双方の視点から検討するマルチステークホルダーからなる「地域協議会」の組成が重要となる。

これまでは、教育政策や産業政策は分断され地域で検討されているところが多く、人財育成から将来のキャリア形成およびその先の産業活性化まで連続的に検討するスキームが被災地において重要であると考えられる。

そのような地域協議会から民間主導で、地域の将来を考える組織がそれぞれの被災地の特性に合った形で設立されて行くことが期待される。

今後同様の課題を持っている地方においては、当該支援事業で実施してきた支援プロセスを参考に、地域一丸となり課題解決を行う⁵マルチステークホルダープロセスを参考とされたい。

図表 37 被災地における本事業の横展開について



以上

⁵企業、消費者、有識者、大学、政府等、多種多様な関係者が参画するオープンな検討の場で事業策定やルール策定を行うプロセス